



資料2

ひとり親家庭等の在宅就業支援事業について

平成24年4月25日(水)

厚生労働省雇用均等・児童家庭局
家庭福祉課母子家庭等自立支援室

1. 母子家庭の現状 ①所得状況

○母子世帯の総所得は年間262.6万円。「全世帯」の48%、「児童のいる世帯」の38%に過ぎない。

○その大きな要因は「稼働所得」が少ないこと。「児童のいる世帯」の32%に過ぎない。

※ひとり親家庭の相対的貧困率は50.8%と、高い水準となっている。

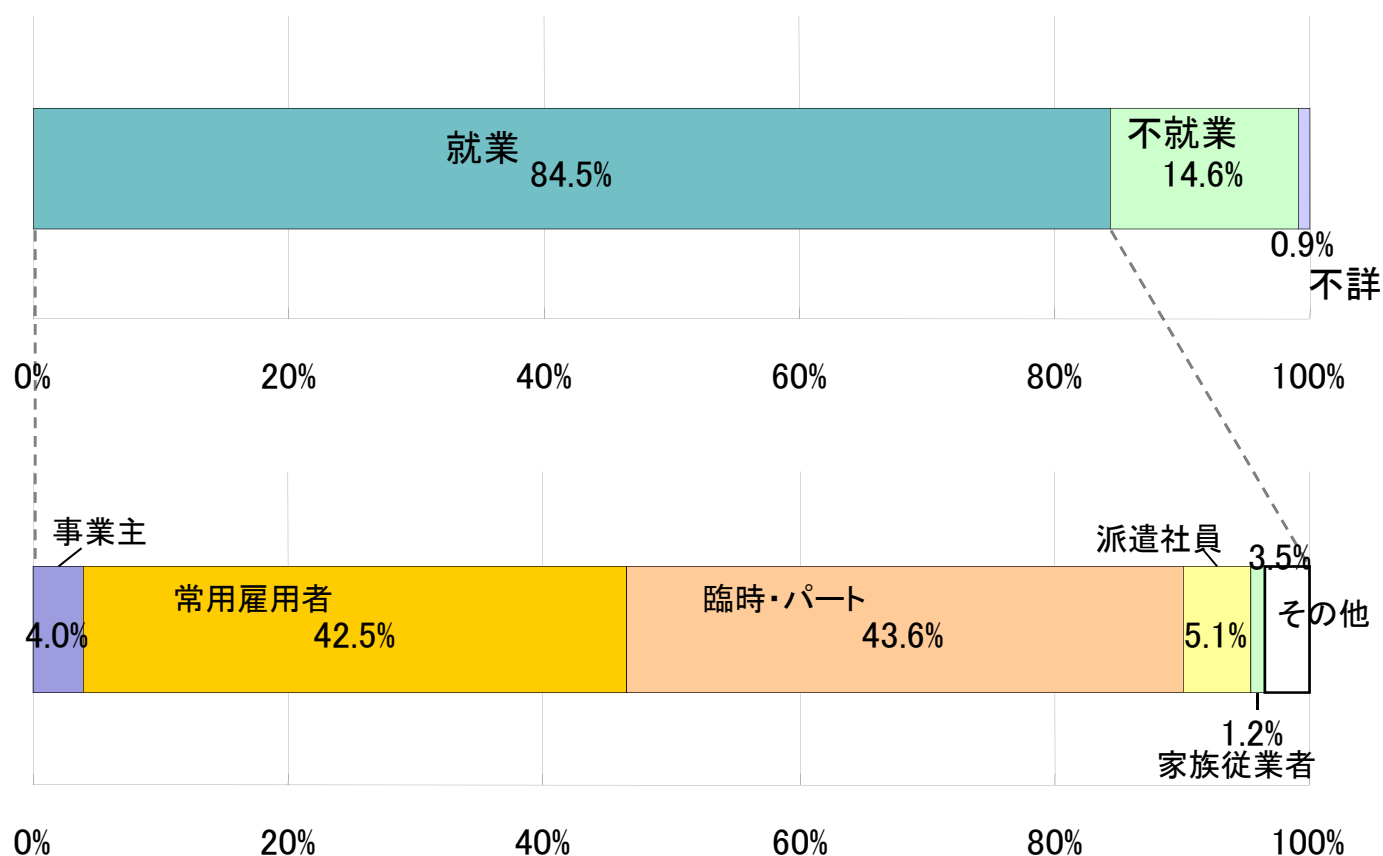
所得の種類別 1 世帯当たり平均所得金額及び構成割合

	総所得	稼働所得	公的年金・ 恩給	財産所得	年金以外の 社会保障 給付金	送り・ 企業年金・ 個人年金・ その他の所得
	1 世帯当たり平均所得金額（単位：万円）					
全世帯	549.6	408.1	102.3	17.3	5.5	16.4
児童のいる世帯	697.3	626.0	32.3	14.1	11.2	13.7
母子世帯	262.6	197.5	9.2	3.4	40.0	12.4
	1 世帯当たり平均所得金額の構成割合（単位：%）					
全世帯	100.0	74.3	18.6	3.2	1.0	3.0
児童のいる世帯	100.0	89.8	4.6	2.0	1.6	2.0
母子世帯	100.0	75.2	3.5	1.3	15.2	4.7

（出典）平成22年国民生活基礎調査

②就業状況

- 母子家庭の約85%が就業しているが、内訳をみると、常用雇用が約43%、臨時・パートが約44%。
- より収入の高い就業を可能にするための支援が重要となっている。



《海外のひとり親家庭の就業率》

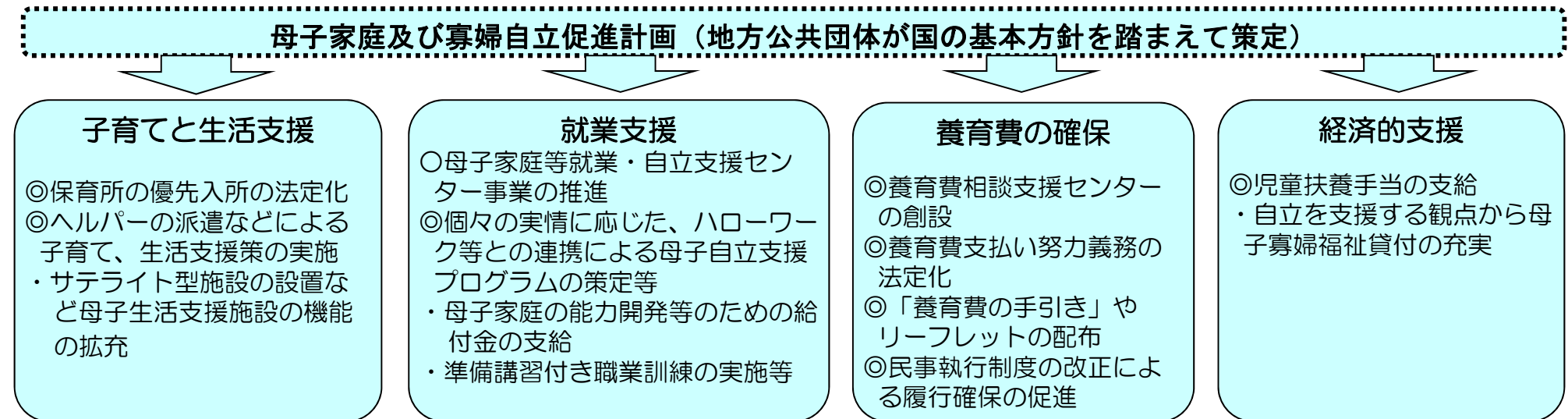
アメリカ	73.8%
イギリス	56.2%
フランス	70.1%
イタリア	78.0%
オランダ	56.9%
OECD平均	70.6%

OECD「Babie and Bosses」より
イタリア2001、オランダ2004、
その他の国は2005年

(出典) 平成18年度全国母子世帯等調査報告

③母子家庭等の自立支援施策の概要

- 平成14年に母子寡婦福祉法、児童扶養手当法等を改正し、「就業・自立に向けた総合的な支援」へと施策を強化
- 「子育て・生活支援策」、「就業支援策」、「養育費の確保策」、「経済的支援策」の4本柱により施策を推進中。



※上記のうち、◎は、父子家庭も対象。○は、事業の一部に関して父子家庭も対象。

母子家庭の就業支援関係の主要な事業

事業	事業内容
1 ハローワーク等による支援	子育て女性等に対する就業支援。マザーズハローワーク、職業訓練の実施、求職者支援事業など。
2 母子家庭等就業・自立支援事業	母子家庭の母等に対し、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供等までの一貫した就業支援サービスや養育費相談など生活支援サービスを提供する。（母子家庭等就業・自立支援センター事業）
3 母子自立支援プログラム策定等事業	個々の児童扶養手当受給者の状況・ニーズに応じ自立支援計画を策定し、ハローワーク等と連携のうえ、きめ細かな自立・就労支援を実施する。
4 自立支援教育訓練給付金事業	地方公共団体が指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。
5 高等技能訓練促進費等事業	看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するために2年以上養成機関等で修学する場合に、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給する。（安心こども基金を活用して、平成24年度入学者まで支給期間を拡充）
6 ひとり親家庭等の在宅就業支援事業	安心こども基金を活用して、ひとり親家庭等の在宅就業を積極的に支援しようとする地方自治体に対して助成を行い、普及促進を図る。（事業実施：平成21年度～平成24年度）

2. ひとり親家庭等の在宅就業支援事業について

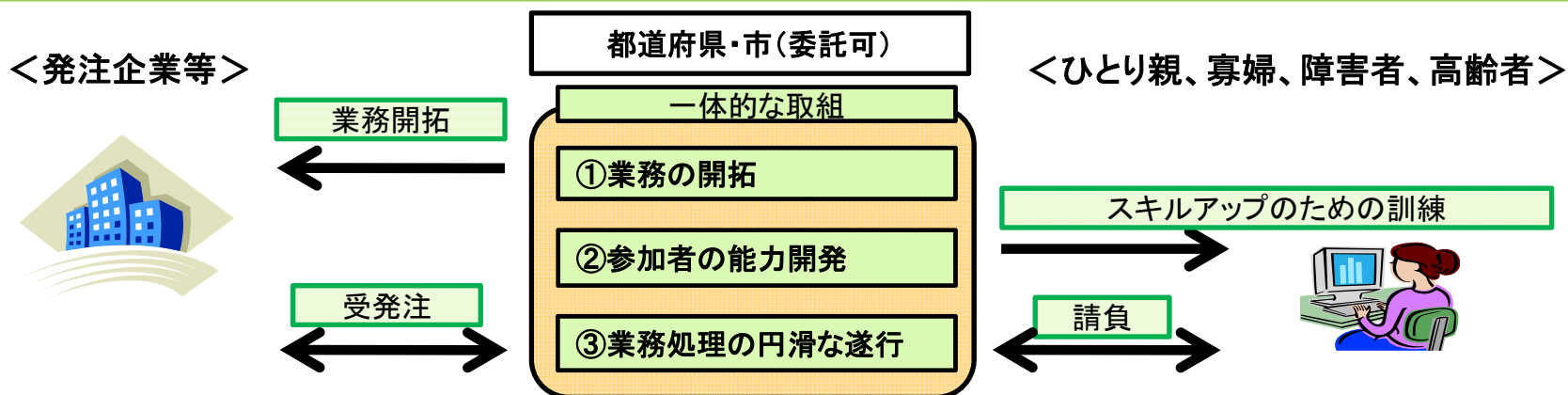
(平成21年度補正予算により創設)

1. 事業概要

- 在宅で子育て等をしながら就業できる在宅就業は、子どもの養育と生計の維持を一人で担わなければならないひとり親家庭等にとって効果的な就業形態である。
- このため、平成21年度補正予算により、安心こども基金を活用して、ひとり親家庭等の在宅就業について、「業務の開拓」「参加者の能力開発」「業務処理の円滑な遂行」等を一体的に取り組む地方自治体(都道府県及び市)の事業に対して、訓練受講者の訓練手当や、受託事業者の業務開拓・業務管理に必要な人件費等に対して助成を行い、普及促進を図っている。
- 平成23年度第4次補正予算により、本事業の実施期限を平成24年度訓練開始分まで延長する。(24年度に開始された訓練については、訓練全般の経費について、平成26年度末まで対象とする。)

2. 実施状況

- 38都道府県市区で実施(平成24年3月末現在)
- 平成24年度までは、更に新規の開始も可能であり、引き続き取り組みを推進



ひとり親家庭等の在宅就業支援事業(安心こども基金)の標準パターン

①業務の開拓

○以下の2類型を想定し、業務を開拓する。

- (1) 業務A:無理なダブルワーク等の解消につながるレベルの収入(月6万円程度)が得られる在宅業務
(文書レイアウト編集など)
- (2) 業務B:生活の維持や将来の教育費支出等に備えるレベルの収入(月3万円程度)が得られる在宅業務
(データ入力など)

②参加者の能力開発

○基礎技能を身につける「基礎訓練」と、実際に在宅業務に従事しつつ高度な技能を身につける「応用訓練」を実施。

○訓練期間中に訓練手当を支給

業務Aコース:	基礎訓練中(最長6カ月)	手当月額	上限	5万円(1日3時間の訓練)
	応用訓練中(最長12カ月)	手当月額	上限	2.5万円(週1回程度の訓練)
業務Bコース:	基礎訓練中(最長6カ月)	手当月額	上限	3万円(1日2時間の訓練)
	応用訓練中(最長12カ月)	手当月額	上限	1.5万円(2週に1回程度の訓練)

③業務処理の円滑な遂行

○受注、在宅就業者への分配、成果物の品質確保、報酬の支払等の円滑な遂行

※発注者と在宅就業者の間のあっせんのみを行うタイプもあり。

○在宅就業者に対する子育て面や精神面での相談支援

ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の実施状況

(平成24年3月末現在)

番号	実施自治体	対象者	人数	種別	業務内容	受託事業者	事業開始年月
1	北海道	ひとり親・障害者	850	IT	データ入力、Web更新	(社)北海道総合研究調査会	平成22年4月
2	宮城県	ひとり親	20	IT	データ入力、Web更新	(株)JC21教育センター	平成22年12月
3	仙台市 (宮城県)	ひとり親・寡婦	75	IT	データ入力	(株)パソナテック	平成24年1月
4	石巻市 (宮城県)	ひとり親 障害者・高齢者	50	IT	データ入力、コールセンター業務	コンソーシアム(石巻IT・測量事業協 同組合他3社)	平成23年4月
5	福島県	ひとり親・寡婦	450	IT	データ入力、ISPヘルプデスク	(株)いわきテレワークセンター	平成22年12月
		被災者枠	150				
6	茨城県	ひとり親・寡婦	545	IT	名簿等のデータ入力	アクモス(株) 茨城本部	平成22年10月
7	栃木県	ひとり親・寡婦	400	IT	データ入力、Web更新(美容室関連 他)	(株)ティビィシィ・スキヤット	平成22年10月
8	小山市 (栃木県)	ひとり親 障害者	42	IT	地図ソフトを使った行政地図等のメ ンテナンス	アクリーグ(株)	平成23年3月
9	太田市 (群馬県)	ひとり親・寡婦 障害者・高齢者	50	IT	行政地図メンテナンス、地番図の分 合筆加除修正	アクリーグ(株)	平成22年7月
10	東京都	ひとり親	180	IT	Webサイト管理・運営、ビジネスサ ポート	(財)東京都母子寡婦福祉協議会	平成22年4月
11	世田谷区 (東京都)	ひとり親・寡婦	60	IT	CAD、メルマガ原稿作成、Webデザ イン、塾のテスト採点、地図作成	キーウェアソリューションズ(株)	平成23年5月
12	横浜市 (神奈川県)	ひとり親	160	IT	音声起こし、データ入力、Webデザ イン、コールセンター業務	NPO法人I Love つづき	平成23年2月
13	相模原市 (神奈川県)	ひとり親	60	IT	データ入力、Web関連業務、コール 業務	(株)パソナテック	平成24年2月
14	新潟市	ひとり親・寡婦 障害者	60	IT	データ入力、コールセンター	コンソーシアム((株)BSNアイネット 他2社)	平成24年3月

番号	実施自治体	対象者	人数	種別	業務内容	受託事業者	事業開始年月
15	佐渡市 (新潟県)	ひとり親・寡婦 障害者・高齢者	20	IT	コールセンター業務	NTT東日本(株)新潟支店	平成24年3月
16	甲府市 (山梨県)	ひとり親	50	IT	データ入力、テープ起こし業務、 WEB関連業務	コンソーシアム(NPO法人日本ITイノベ ーション協会他)	平成24年3月
17	塩尻市 (長野県)	ひとり親・寡婦 障害者・高齢者	120	IT	ITサポート業務、ソフトウェア開発支 援	一般財団法人塩尻市振興公社	平成22年4月
18	名古屋市 (愛知県)	ひとり親	200	IT	データ入力、模擬試験の採点	(株)シィ・エイ・ティ	平成22年10月
19	滋賀県	ひとり親・寡婦 障害者	60	非IT	洋服のリフォーム、リメイク	(株)農環	平成22年4月
20	京都府	ひとり親・寡婦	36	非IT	西陣織を使った製品の製作	西陣織工業組合	平成23年5月
			60	IT	WEB作成業務、OA業務	(株)インテリジェンス	
21	大阪府	ひとり親・寡婦	400	IT	コールセンター業務	(社福)大阪府母子寡婦福祉連合会	平成22年1月
22	兵庫県	ひとり親・寡婦	100	IT	チラシ等のデザイン・作成 WEBサイト制作及び管理・運営	コンソーシアム(富士コンピューター販売 他2社)	平成23年10月
23	奈良県	ひとり親・障害者	90	IT	Webサイト管理運営、データ入力	(株)ワイズスタッフ	平成22年4月
24	和歌山県	ひとり親・寡婦	85	IT	Webデザイン、ITサポート業務	(社)和歌山県母子寡婦福祉連合会	平成22年4月
25	島根県	ひとり親・寡婦 障害者	40	IT	データ入力(レセプト入力)	(株)マツケイ	平成22年10月
26	岡山県	ひとり親	100	IT	データ入力、コール業務、WEB関 連業務	(株)パソナテック	平成23年7月
27	広島県	ひとり親	180	IT	テレビ番組や映画などの映像字幕、 データ入力	コンソーシアム(朝日製版印刷株式会社 他2社)	平成23年6月
28	山口県	ひとり親	40	IT	データ入力、WEB関連業務	山口県在宅就業センター((株)アソウ・ヒ ューマニーセンター他)	平成24年3月

番号	実施自治体	対象者	人数	種別	業務内容	受託事業者	事業開始年月
29	徳島県	ひとり親	100	IT	データ入力	(株)ニューエクセレント・データ	平成22年10月
30	愛媛県	ひとり親	100	IT	Webデザイン、データ入力	イヨテツケーターサービス(株)	平成22年12月
31	松山市 (愛媛県)	ひとり親・障害者	120	IT	コールセンター業務、データ入力	(株)パソナテック	平成22年7月
32	福岡市 (福岡県)	ひとり親・寡婦 障害者・高齢者	190	IT	Webデザイン、DTP、データ入力	(株)ACR	平成22年6月
				非IT	洋服のリフォーム、リメイク	(株)リフォーム三光サービス	
33	北九州市 (福岡県)	ひとり親・寡婦	50	非IT	居宅、居宅近隣の店舗・作業所、 子育て支援拠点での子育て支援 サービスの提供	ヒューマンリソシア(株)	平成22年4月
			100	IT	コールセンター業務	富士通コミュニケーションサービス(株)	
34	佐賀県	ひとり親・障害者	180	IT	データ入力、音声起こし、Webデザイン	佐賀県在宅就業支援センター	平成22年7月
35	長崎県	ひとり親・寡婦 障害者	120	IT	データ入力、テープ起こし業務 DTP業務、小口ホームページ制作・保守業務	長崎県ひとり親在宅就業支援センター	平成23年8月
36	熊本県	ひとり親・寡婦	420	IT	レセプト点検、医療事務	(株)日本医事保険教育協会	平成22年9月
					行政文書電子化、データ入力、 Webサイト制作	ビッグホップ・プロジェクト・コンソーシアム 事務局((株)富士マイクロ)	
37	鹿児島県	ひとり親・寡婦 障害者・高齢者	150	IT	ホームページ作成・データ入力	鹿児島県在宅就業支援センター	平成24年1月
38	沖縄県	ひとり親・寡婦 障害者	120	IT	模擬試験の採点	(株)ていだスクエア	平成22年11月

被災3県の在宅就業支援事業(安心こども基金)の概要

(平成24年3月末現在)

自治体	対象者	事業費	人数	種別	業務内容	委託先	実施状況
宮城県	ひとり親	0.5億	20	IT	データ入力、 Web更新	(株)JC21教育 センター	基礎訓練 平成23年2月～7月 応用訓練 平成23年8月～平成24年3月
福島県	ひとり親 寡婦	3.4億	450	IT	データ入力、 インターネット サービスプロバ イダのヘルプデ スク、 コールセンター 業務	(株)いわきテレ ワークセンター	(平成22年度:100人) 基礎訓練 平成22年12月～平成23年2月 応用訓練 平成23年2月～平成23年3月 (平成23年度 上期:210人) 基礎訓練 平成23年6月～12月 応用訓練 平成24年1月～平成24年3月 (平成23年度 下期:140人) 基礎訓練 平成23年10月～12月 応用訓練 平成24年1月～平成24年3月
	被災した ひとり親 (被災者枠)	0.9億	150				基礎訓練 平成23年12月～平成24年2月 応用訓練 平成24年5月～平成24年8月
仙台市	ひとり親 寡婦	1.9億	75	IT	データ入力	(株)パソナテッ ク	基礎訓練 平成24年1月～3月 応用訓練 平成24年4月～平成25年3月
石巻市	ひとり親 障害者 高齢者	1.4億	50	IT	データ入力、 コールセンター 業務	コンソーシアム (石巻IT・測量 事業協同組合 他3社)	基礎訓練 平成23年10月～平成24年2月 応用訓練 平成24年3月～平成24年11月

※岩手県は未実施

3. 在宅就業に対する諸課題とその解決策

【業務開拓】

具体的にどういった業務が在宅就業に適しているのか。

業務開拓例
Webデザイン、データ入力など

・・・11

【セキュリティ対策】

自宅で就業するため、「個人情報の漏洩防止」が難しいのではないか。

「マスキング」や「画像分割」といった技術の活用により対応することが可能。

・・・14

【品質の確保】

自宅で就業するため、「成果物の品質確保」や「作業納期の遵守」が難しいのではないか。

ベリファイ(重ね打ち)方式による品質確保、バックオフィスによる納期遵守が可能。

・・・15

【基金終了後の展望について】

基金終了後、事業が民間ベースで成り立つのか。

基金期間中に「訓練を受けた様々な在宅就業者」と「発注企業」が確保できれば、基金終了後も民間ベースで継続可能。

(1)業務の開拓について

①業務の例

○民間企業で提供できる業務例

- 各種帳票・文書等のデータ入力
- DTP(編集)、翻訳等
- WEBデザイン、グラフィック、HP作成
- 商店街の紹介・WEBサイト構築
- IT推進に伴うメンテナンス・サポート業務
- 地域の商品・サービス等の情報収集、販売
- ネットビジネスでの各種情報の収集・作成
- コールセンター業務
- ネット販売環境の構築、管理、運営
- 服等のリフォーム・リメイク

など

○官公庁で提供できる業務例

- 各種帳票・文書等のデータ入力
- 公文書のデジタル化
- 行政(子育て情報HP、防災)マップ
- 統計資料の調査、集計
- 水道情報などのデータ入力、図面入力
- サイバーパトロール
- 文化財のスキャンニング
- コールセンター業務

など

ひとり親家庭等の在宅就業支援事業 業務開拓の取組事例

項 目	業務内容	取組事例
商工会議所・商工会との連携	ホームページ作成業務	●県内の商工会議所・商工会連合会等と連携し、各会員向けにチラシ等のDMを商工会議所の会報とともに送付。また、会報に広告を掲載。 ●その後DMを送付した企業を順次訪問して事業を説明。 ●また、問合せ等があった企業を訪問し、料金説明をした上で受注に至る。
「企業の小規模なIT業務」を請け負うサイトを立ち上げ	プレゼンテーション用資料の作成 PowerPointでのイラスト・ロゴ作成 データ入力(アンケート集計・文字入力など) 音声起こし(テープ、配信動画など) Facebookページの運営 キーワードライティング(SEO対策用)	●「企業の小規模なIT業務」を請け負うサイト「ITお手伝いサービス」を立ち上げ、受注した業務を業務ごとの認定テレワーカーに発注し、受託事業者が品質等を管理する。
土日、夜間を利用した短納期業務の受注	データ入力	●土日、夜間に就業可能なワーカーがいるという在宅業務の特徴を活かし、社員が残業や休日出勤で対応しなければならない業務を、在宅に発注してもらう。 ●例えば、展示会で名刺をいただいた来場者に対して、御礼のメールを即日送付する作業。在宅で夜間に入力し、翌朝顧客に対してメールを送付するというような活用をしている。

地方自治体等における業務開拓の取組を支援する国の取組

- 地方自治体及び受託事業者における業務開拓の取組を支援するため、厚生労働省において委託事業を実施し、以下のような具体的取組を推進している。（平成23年度において(株)大和総研に委託。24年度も委託予定）

① 業界団体等への事業の説明と業務発注の働きかけ

- 業務開拓は、国からの全額補助を受けて事業を実施する地方自治体及び受託事業者において取り組んでいるが、さらにその取組を支援するため、厚生労働省としても、委託事業により業界団体等への事業の説明と業務発注の働きかけを実施。
- 具体的には、中小企業の団体（中小企業同友会など）、在宅業務の発注が見込まれる業種の団体（日本コールセンター協会など）、CSR関連の団体（日本フィランソロピー協会など）などを訪問して回り、チラシ等を用いて事業を説明。業務発注を働きかけ。
 - ※ 中小企業には、Web作成・更新や入力業務を外注するニーズがあり、新規の業務開拓が見込まれる。
- また、会員の会合の機会を利用し、会員企業への説明を実施して、業務発注を働きかけ。

② 業務開拓セミナーの実施

- 地方自治体及び受託事業者を対象に、業務開拓手法の情報交換やネットワークづくりを行うセミナーを開催。（全国3カ所）

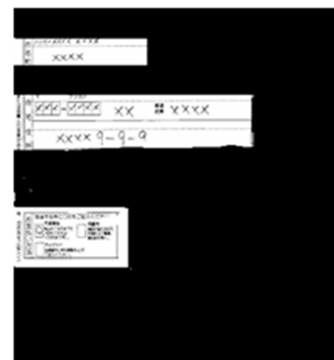
③ その他の支援

- 在宅就業のHPを設け、事業を実施する地方自治体及び受託事業者を紹介。
- 業務開拓の取組事例や留意点を地方自治体及び受託事業者に提供。

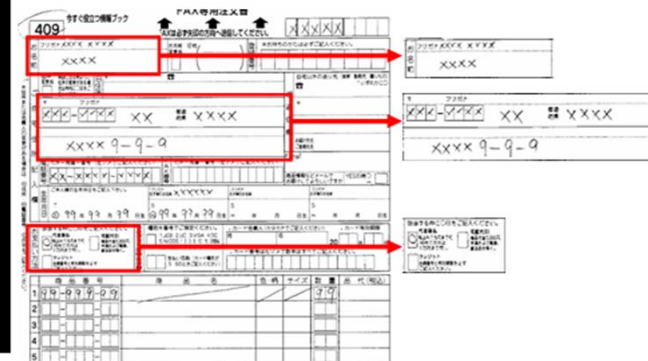
(2)セキュリティ対策 ～例:データ入力業務～

対策1：個人情報保護対応

- 個人情報や機密情報の取り扱いが多いデータ入力業務においては、画像マスキング(入力項目以外のデータを見えなくする)や画像分割(入力項目を切り分ける)を行うことで、作業者の参照画像を無意味化(個人情報の無効化)し、取り扱う情報の安全性を確保する。



画像マスキング



画像分割

対策2：機密保持・情報漏洩対応

- データセンターと在宅を結ぶ通信回線(インターネット)上の情報転送の際は、暗号化を施す。
- 在宅作業者のパソコン(端末)には、作業情報を残さない。(シンクライアント方式、暗号化、自動消去、作業ログ監視など)
- 受託事業者(データセンター)は、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム:ISO27001/ISMS)やPマーク(プライバシーマーク)などの認証を目安とし、セキュリティの管理体制や定期的な外部監査を受けている企業・団体を対象とする。

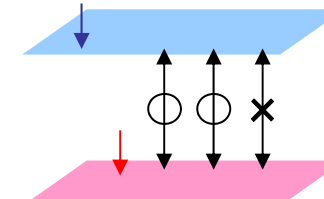
(3)品質の確保 ～例:データ入力業務～

作業・作業者のスキル分けによる品質確保

- 「エントリー(一般作業者など)&ベリファイ(熟練者など)方式」や「コンペア方式(一般作業者の二重入力後に突合検査)」など、作業者のスキルレベルに応じた作業方式を採用することで成果物品質の確保を行う。
- 作業者の適正(スキルレベル:入力エラー割合)に応じて、数値記号入力・文字入力に業務分けを行うなどにより作業適正と成果物品質を確保する。

エントリー&ベリファイ方式

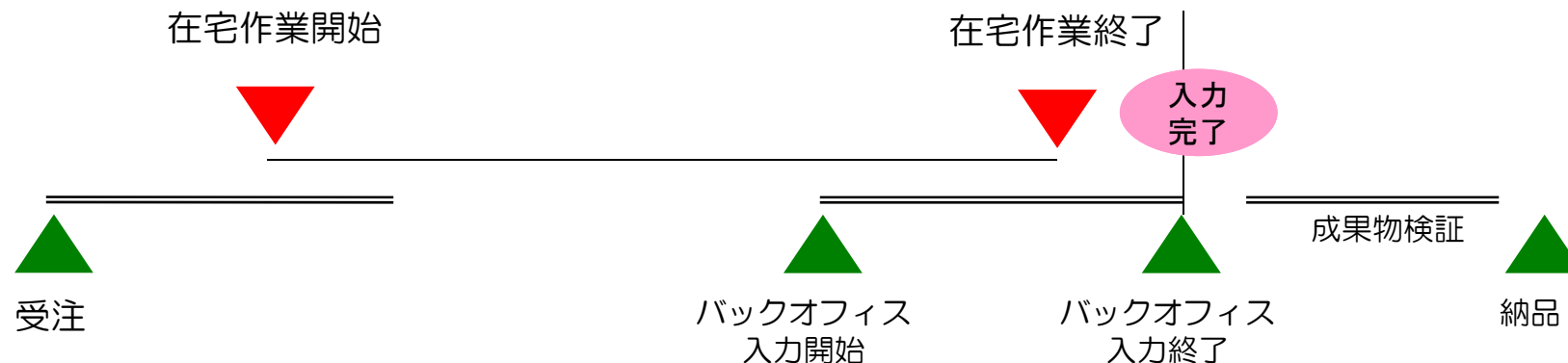
①パンチャーAが原票の内容を エントリー入力します



②他のパンチャーBが同じ原票の内容を ベリファイ入力します

※ベリファイ入力の際に、パンチャーAと異なる内容を入力をしたときは、アラームが鳴りその先の入力が出来なくなる。そこで、必ず原票を確認し正しい内容を入力(または修正入力)することで正しい入力結果が確保される。

作業納期遵守のための品質確保



- 在宅就業者に初心者が多い場合は、受注および納品の前後にバックオフィス(熟練者)で補助できるチームを配置し、在宅業務の進捗度合いに応じてバックオフィスの作業量を調整し、納期までの成果物生成工程を管理することで、納期遵守の品質を確保する。